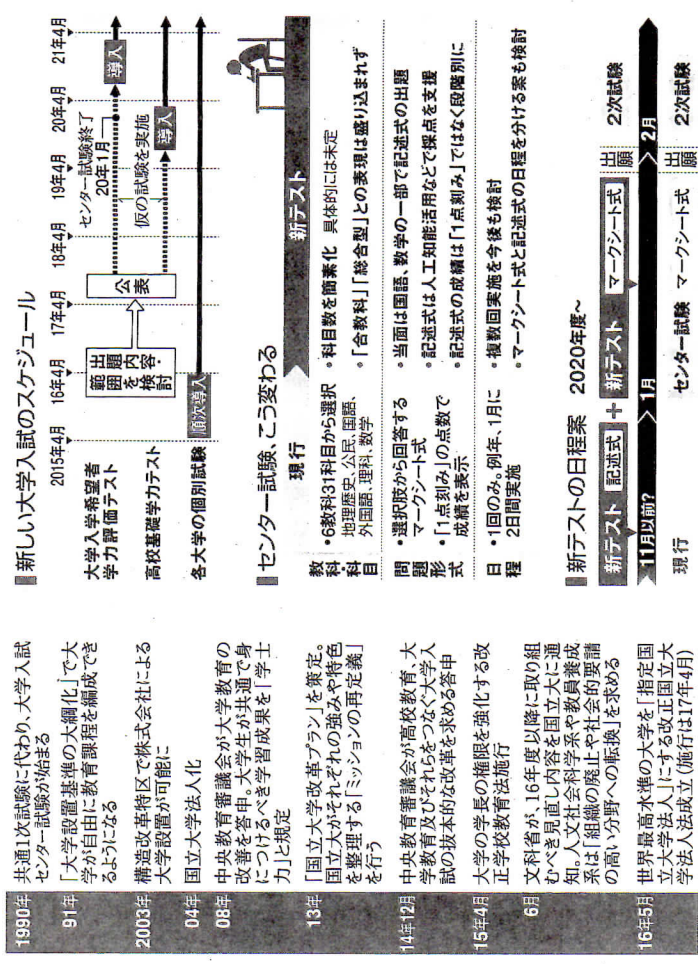
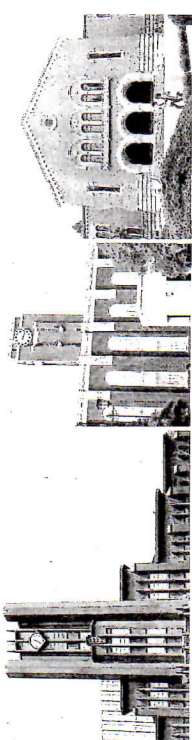


国立大学はこれから

近年の大学改革



社会に貢献できる大学へ



とよむたか 豊太夫、1982年に旧文部省に入り、教職課程長や高等教育局私学部長などを歴任。2015年8月から現職、57歳。

常盤豊・文科省高等教育局長に聞く

18歳人口が減る中、大学が生き残りをはかって改革を迫られている。後押しする文科省も、入試改革や国立大の役割明確化といった対策を打ち出している。その意図はどこにあるのか。地方創生を担う公立大を含め、大学全体の将来像をどう描くのか。高等教育行政のトップに聞いた。

—2020年度に「大学入試をセンター試験に代わり、新たな共通テストが始まる。マークシートだけでなく、記述式の問題を導入することが柱だ。」

「高校の授業では、知識の活用が不足しているとの指摘がある。その大きな要因は、知識だけを問う問題が大学入試の中心になっていると懸念されていることだ。記述式も含め、考えたことを表現する問題を共通試験に採り入れること

「国立大は今年度から6年間の「第3期中期計画」の期間に入る。全80大学を「地域に貢献」「全国的な教育研究」「世界で卓越した教育研究」と目的別に3分類したのが特徴だ。」

「グローバル化の情報技

地域と向き合い 新たな価値創

術の進展など、急速な環境変化に企業などが順応し、役割を充実させることが求められている。特に多くの税金が投入されている国立大は、強みも特色を明確にし、社会的に求められる役割を果たさなければならぬ。

「国立大には12年度から23年にかけて自ら役割を見直しを求めた。その結果も踏まえ、各大学が3つの中から選んだ枠組みに則して教育研究の機能強化を進めている。」

「国立大に役割の見直しを促す中で、文科省は昨年6月、教員養成や人文社会科学系の学部を廃止や転換を求める通知を出した。」

「善処が誤解を招いた面はあるが、人文社会科学系の学部を廃止して自然科学系に転換すべきだということではない。人文社会科学系では他分野との融合的な研究や社会との連携が不可欠との指摘があり、組織の見直しも含めて取り組んでほしいという趣旨だ。」

「具体的にはどんなことが求められるのか。」

「社会と連携して新たな価値を創出していくこと。

例えばiPS細胞などの再生医療は、実際に人を対象に実用化していきながら倫理面や法も含めた社会的な課題がある。新領域の開拓は非常に重要で、積極的な取り組みに期待したい。」

「意欲的な試みには資金がある。大学への交付金や助成金はどうなるか。」

「国立大では、強みや特色をさらに強化するための補助金も含め、人財育成を基盤的経営である運営交付金を確保したい。増額を目指す国立大の期待はどうか懸念だ。」

私立大への助成金も重要だ。私大は大学の創設者を含め、高等教育の機会提供や多様性に貢いだ人財育成に極めて大きな役割を果たしている。」

「給付型奨学金の検討状況は。」

「実現に向けて努力を続ける。大学に行かずに働く人との均衡などを考慮しつつ、制度設計を進めている。17年度入学者から卒業後の収入に応じて返還負担額が変わる「所得連動型奨学金」も始める。」

「少子化の中、大学が多きるの指摘もある。」

「国立大を通じて大学の規模や役割をどう考えるか。高等教育の将来構想を段階だ。18歳人口は減るが、中国など諸外国では高等教育の規模が拡大している。規模が小さくなる高度知識社会を支える人材の方が落ちてしまうなどの課題もある。」

「試験改革は厳しい。税金の投入額や規模の充実は納得を得られるか。」

「高等教育への期待を国民に広く持つてもらいたい。大学は、アカデミックな問題だけを扱う組織だけでなく、地域など社会的な課題の解決に貢献する組織だと願う。経済界など積極的に協働して人材を養成する方向に大学が自ら前進する必要がある。」

「地域課題に大学がどう向き合えるか。」

「国立大のそれぞれが最適な形や力を出せる構造づくりが我々にも求められている。特に都道府県や市町村が設置する公立大は、例えば看護系の学部を置いて人材を養成するなど、地方創生の中心として地域の要請に込めている。奨学金を活用して地域への就職を促す取り組みもある。今後の高等教育の将来構想づくりで重要な論点になると考えている。」

役割 充実させる支援を

大学の人財育成と研究を、社会の課題への対処や経済状況の改善にもつと役立つ。文科省が進める大学改革には、そんな側面がある。

「役立つだけでいいが出るまで時間やコストがかかる研究もあるだろうし、社会のニーズが少なくても意図なくてはならない職業分野もある。」

一方、国が出すお金は減少傾向だ。16年度の国立大への運営費交付金は1兆4500億円。法人化した04年度から約1500億円減った。投じた税金は戻さず価値が国民に認められれば、削減に歯止めをかけた。充実への理解も得やすくなる。

常盤局長は「社会的要請に込める必要がある」と強調する背景には、そんな思いがある。

国のお金が減る中、もう一つの収入の柱である授業料の値上げにつながる可能性もある。大学の経営が全体的に立ちゆかなくなり、いまでも高い授業料がさらに上がる。そんな連鎖を避けるには、大学の役割を充実させる方向で公的支援を見直すべきだ。

18歳人口は15年後に100万人を切ることを予測される。今後、高等教育の規模について検討も避けられない見通しだ。大学を減らしてお金を残せるという発想ではなく、大学の強みを生かし、家計にも自配りした計画が必要だ。

大学入試改革

柱は①センター試験改革②各大学の独自試験改革③「高校基礎学力テスト(仮称)」の19年度から実施④「大学入学希望者学力評価テスト」の20年度に「大学入学希望者学力評価テスト」(仮称)に衣替え。⑤は論述問題や面接、プレゼンテーションなど多様な方法で評価を推し進める。⑥は高校基礎学力テスト。当初検討された。

18歳人口は15年後に100万人を切ることを予測される。今後、高等教育の規模について検討も避けられない見通しだ。大学を減らしてお金を残せるという発想ではなく、大学の強みを生かし、家計にも自配りした計画が必要だ。

(豊行人)